

第2次トランプ政権と イラン・イスラエル関係

2025年3月16日

日本安全保障貿易学会第39回研究大会
日本エネルギー経済研究所中東研究センター
坂梨 祥(sakanashi@jime.ieej.or.jp)

「最大限の圧力」政策の復活

- ・ 米国の対イラン「最大限の圧力」政策は2018年以降継続
 - ・ イランのあらゆる経済部門を制裁対象に
 - ・ イランを米国の金融ネットワークから締め出す
- ・ 「最大限の圧力」は、反米を掲げ続けるイランへの**懲罰**
 - ・ イラン・イスラム共和国体制のアイデンティティ／世界観を否定
 - ・ 例) テロリスト vs. フリーダム・ファイター
- ・ イスラム共和国体制が維持される限り、「最大限の圧力」も継続
 - ・ イランは「最大限の抵抗」でこれに対抗

イラン内政への影響①

- ・「最大限の圧力」により、イラン国内では強硬派が台頭
 - ・ オバマ政権との核合意を支持した穏健派・改革派は足元をすくわれる
 - ・ 「イランはすでに戦時に」と主張する治安・国防関係者の発言力が上昇
- ・ 2021年のライシ保守強硬派政権の発足は、「最大限の抵抗」の一環
 - ・ 大統領選挙を通じた「ハメネイ路線」の強化
 - ・ 「イランは不当な圧力にだけは屈しない」ことの証明を試みる
- ・ イラン国内の抗議行動は「米・イスラエルの陰謀」として鎮圧
 - ・ イラン国民による生活苦への抗議も「米国の手先」によるものと断罪

イラン内政への影響②

- ・ 2024年7月には一転して改革派のペゼシュキアン政権が発足
 - ・ 保守強硬派のライシ大統領の事故死を受けて
 - ・ 「世論を二分」する選挙における薄氷の勝利
- ・ ペゼシュキアン大統領の公約は現状の「改革」
 - ・ 女性の服装規定の緩和／インターネット規制の緩和
 - ・ 西側諸国との協議を通じた制裁解除の実現による経済の改善
- ・ ペゼシュキアン大統領はイラン核合意の立役者を登用
 - ・ ザリーフ戦略担当副大統領（核合意成立時の外相）
 - ・ アラグチ外相（核交渉では首席交渉官）

イランの戦略環境の変化

- ・ 2024年を通じ、イスラエル・イラン間の対立は激化
 - ・ ミサイル攻撃の応酬など「影の戦争」が表面化
- ・ シリアにおけるアサド政権崩壊の衝撃
 - ・ イスラエルの徹底攻撃でハマス、ヒズボラは壊滅状態に
 - ・ アサド政権崩壊で抵抗勢力への補給路も消失
- ・ イラン・イスラム共和国体制にとって、**抑止力回復が急務に**
 - ・ 「核ドクトリンの変更」？
 - ・ 外交攻勢の強化

イラン内政の現状

- ・ イラン指導部の最大の関心事は安定的な権力の継承
 - ・ ハメネイ最高指導者は現在85歳と高齢
- ・ 「保革の対立」の激化
 - ・ ハメネイ路線に忠実な保守強硬派が改革派・穏健派を激しく攻撃
 - ・ しかし、**改革派政権にも果たすべき役割**（対話）
- ・ 「『イスラム共和国体制の護持』＋制裁（一部）解除」の追求
 - ・ 保守強硬派と改革派・穏健派の最大活用による生き残りの模索
 - ・ 2024年6・7月の大統領選挙も体制の「生き残り戦略」の一環

今後の展望

- ・ イスラエルによる「外科的空爆」はトランプ政権の圧力の一環に？
 - ・ イランはその回避を模索
- ・ (「最大限の圧力」に対する)「最大限の抵抗」の手段
 - ・ 核技術開発の拡大
 - ・ シリア不安定化の試み(例:親アサド派によるクーデター未遂)？
 - ・ **外交攻勢**(≡ イラン包囲網の突破／「反イスラエル陣営」の強化)
- ・ 対イラン安保理決議復活をめぐる攻防
 - ・ イラン核合意の「終結日」に先立ち、攻防は山場を迎える見通し